

「地域を支える調査・設計業」検討会議 第43回全体会議 概要

1 日 時 令和8年（2026年）8月21日（金）10時～11時

2 場 所 長野県庁議会棟3階 第1特別会議室

3 出席者 （一社）長野県測量設計業協会（以下、「測協」）
（一社）建設コンサルタンツ協会 関東支部 長野地域委員会（以下、「建コン」）
（一社）日本補償コンサルタント協会 関東支部 長野県部会（以下、「補償コン」）
長野県地質ボーリング業協会（以下、「地質協」）
（一社）長野県建築士事務所協会（以下、「事協」）
アドバイザー（以下、「Adv」）
長野県（建設部、農政部、林務部、会計局、企業局）（以下、「県」。但し、建設部次長は「座長」。）

4 議 事

（1） 県からの報告事項 （県資料1～6まで順次説明）

・質疑等

[測協]	・担い手確保の課題があるとのことだが、民間にできることは民間にという観点から、発注者支援業務などについても、私どもとして協力できることがあれば積極的に対応してまいりたい。
[県]	・今年度から業務改善の一環として、技術資料作成業務などの発注者支援に関する取り組みを試行しているところ。試行を経て、参加しやすい環境を整え、拡大を図っていきたい。

[建コン]	・全国落札率の推移（県からの報告事項資料2）について、委託業務における隣接8県の最高値と最低値の状況が分かれば教えていただきたい。
[県]	・低い県で80%台前半、他課意見で90%台半ばとなっており、約10%程度幅がある状況。

（2） 各分科会からの報告等 （各分科会座長から説明）

①危機管理分科会

・質疑等なし

②技術・経営環境分科会

・質疑等

[地質協]	・地質調査業務における総合評価落札方式において、現状、応札者の多くが価格以外点以外は満点である状況。総合評価落札方式の意味合いからも、適切に評価される制度となるようお願いをしたい。
[県]	・いただいた意見を踏まえ、今後も制度の見直しを検討してまいりたい。
・県から追加報告	
[県]	・大規模災害時のドローン緊急点検について、実証実験を行っているところだが、安曇野で発生した災害の様な、山間地における災害時においても非常に有効になると思う。実証実験を受付しているため、ご検討いただきたい。

(3) 団体からの提案・議題

- ・提案・議題なし

(4) その他

- ・まとめ

[Adv]	・長野工業専門学校の就職希望調査について、43名の卒業予定者のうち、就職が26名、60.5%である。その中で9名が県内、17名が県外希望であり、調査・設計業への就職希望が5名である。その5名のうち、3名が県内、2名が県外希望となっている。県内を希望する生徒が少ない状況であり、なかなか魅力が伝わっていないと感じた。 ・各イベント開催や出展、出前講座などを通じ就業支援を行っているが、こうした取り組みをやっていることを会社として、アピールしていただき、知る機会を作っていただきたい。 ・男女共同参画、SDGsの観点からも、女性活躍の視点を、さらに盛り込むことが望ましいと考える。 ・産学官連携の取組について、他県（栃木県など）の取組も参考にいただき、引き続き先進的な取り組みを行って欲しい。
[県]	・地域を支える調査・設計業の皆様の技術力と現場力は大事と感じるところ。 ・ドローン緊急点検などは、災害時の迅速な状況把握を支える重要な取り組みであり、災害対応力の強化に向けて、改めて実証実験の参加をお願いしたい。 ・昨年度から「官民合同若手技術者現場研修会」を実施しており、前向きな評価をいただいている。発注者・設計者・施工者が課題を共有しながら技術力をあげるなど、より良い仕組みつくりにつなげていきたいと考えている。 ・魅力がなかなか伝わらない課題については、魅力発信プラットフォームの立ち上げを行うところ。皆様にも積極的にご参加いただき、建設産業全体で魅力発信を行っていききたいと考える。ご協力をお願いしたい。 ・今後も率直な意見交換を重ねながら、地域を支える調査・設計業のさらなる発展と、県民の安全安心の確保に向けて、取り組んでまいりたいので、引き続きご理解とご協力をお願いしたい。